



ワーナーメディア 従業員プライバシーポリシー (以下「方針」)

発効日 - 2022 年 4 月

導入

Warner Media, LLC およびその広範な関連会社グループ（以下、「ワーナーメディア」、「当社」と言います）は、当社の従業員（正社員または有期雇用者）、インターンおよび見習い（以下、「スタッフ」と言います）に関する情報を処理する場合を含め、公正なデータ保護の実践に努めています。[ワーナーメディアの関連会社については、コントローラーおよび関連会社サイトをご覧ください](#)

[\(https://www.warnermediaprivacy.com/policycenter/b2c/affiliateslist/\)](https://www.warnermediaprivacy.com/policycenter/b2c/affiliateslist/)。

本方針は、ワーナーメディアが保有するスタッフについての情報の使用におけるワーナーメディアの慣行について、スタッフに通知するものです。

1. 定義

コントローラーは、個人情報の処理を行う目的と方法を決定するワーナーメディアの事業体です（[コントローラーのリストは当社のコントローラーおよび関連会社サイト（https://www.warnermediaprivacy.com/policycenter/b2c/affiliateslist/）](#)を参照してください）。

スタッフを雇用しているワーナーメディア事業体は、常にスタッフの個人情報のコントローラーとなります。特定の処理活動（以下に記載）によっては、特定の個人情報に関して複数のコントローラーが存在する可能性があります（例えば、事業計画のために個人情報を親会社と共有する場合、この親会社もその処理に関してコントローラーとなる可能性があります）。ご自分の個人情報のコントローラーが誰であるかについてご質問がある場合は、下記第7項に記載されている方法でお問い合わせください。

個人情報とは、個人を識別し、関連し、記述し、または関連づけることができ、あるいは直接的または間接的に、合理的に関連づけることができる、当社が処理するデータまたは情報を意味します。

処理、プロセス、加工とは、個人情報の収集、閲覧、アクセス、記録、整理、分析、保管、修正、使用、開示、削除など、ワーナーメディアが個人情報に対して行うあらゆる行為、および/または適用法で別途定義されている行為を指します。

機密性の高い個人情報とは、法律によって高度な保護を必要とする個人情報のことです。特に本方針では、一般データ保護規則（GDPR）およびその他の適用可能なデータ保護法および/または規則の下で、個人データの特別なカテゴリとして特定されるすべての情報が含まれます。「機密性の高い個人情報」とは、人種や民族、政治的意見、宗教的または哲学的信条、労働組合への加盟、個人を特定する目的で処理される遺伝データおよびバイオメトリックデータ、健康、性生活、性的指向に関するデータ、また、犯罪歴や犯罪に関連する個人

情報や関連するセキュリティ対策、さらに、適用法で要求される場合には、パスワードや金融情報（銀行口座、クレジットカードやデビットカード、またはその他の支払手段の詳細など）が含まれることがあります。

2. 個人情報処理の目的と法的根拠

法律で認められている範囲内で、必要に応じて、当社は以下の目的でスタッフの個人情報を処理します。

- (i) スタッフとの契約の成立・履行、契約関係の維持・管理・終了、業務上またはその他の目的でスタッフがサービスを提供できるようにするため、またはスタッフが当社に要求するサービスや特典に関連して必要となるため。特に、
- 給与・福利厚生管理、休業・報酬・経費管理。
 - 当社の人員管理（例えば、入社時や退社時の管理、履行など）。
 - ワーナーメディアおよびその他の提供者が提供する医療保険、年金制度およびその他の福利厚生（従業員の移転、移動および/または転居（移住支援を含む）の管理を含む）へのアクセスの許可。一部の特典では、家族、パートナー、近親者に関する個人情報の提供が必要な場合があります。その場合スタッフは、個人情報を当社に提供する前に家族にその旨を伝え、適用法で要求される場合には家族の同意を得る必要があります。
 - 該当する場合は、権利の管理とクレジットの配置。
 - 業務上の旅行（ホテル宿泊を含む）と関連保険の手配。
- (ii) 以下を含む法律上の義務を果たすため。
- 税務上および社会保障上の目的による給与からの控除、および法律で要求される税務上および社会保障上の当局への情報提供。
 - 法定の傷病手当、出産手当、育児手当の管理。
 - 義務的な従業員関係のエンゲージメント活動の実行。
 - 労働の権利についての必要な確認の実施。
 - 労働安全衛生および必要な医療評価の実施または取得。
- (iii) 以下に示す当社の正当な利益のため（当社の利益がスタッフのデータ保護権によって無効にされない場合）、または特定の法域で適用法の下で必要とされるスタッフの同意を得た場合。
- 人材の育成 - 例えば、研修やリーダーシップ開発、後継者育成、表彰、社会的企業責任活動、従業員調査、従業員とのコミュニケーションなど。
 - 事業計画の立案 - 例えば後継者育成、組織再編、オフィスの配置計画、事業および人事に関する報告、従業員の統計分析、昇進計画、ピッチング、賞やその他の職業

上の表彰の適用、業界のイニシアティブへの協力または参加、エンターテインメント業界のインセンティブへの応募（該当する場合）、職業上またはプロモーション上のイベントへの参加および開催、障害回復、バックアップ、日常的な事業継続に関連する活動、事業活動および契約書、電子メール、制作物、マーケティングの作成物などの文書の記録・保管など。

- 該当する場合は、当社の作品、ゲーム、その他の視聴覚コンテンツの開発、委託、制作、出版、配信、宣伝、商業化。
- 該当する場合は、当社の作品、ゲーム、その他の視聴覚コンテンツの保管およびアーカイブ化。
- 当社の正当な事業利益および法的権利の保護。これには、法的請求、コンプライアンス、規制、監査、調査、および懲戒目的に関連した使用（法的手続きや訴訟に関連して、または法執行機関やその他の関連する第三者から要請された場合の当該情報の開示を含む）、および企業行動基準や関連する報告ツールなどの倫理およびコンプライアンス方針に関連した処理が含まれますが、これらに限定されません。
- 当社の方針に基づく、当社の機器、設備、知的財産、電子プラットフォームの性能とセキュリティの管理。これには、アクセス権の管理、アクセスログを含む建物およびエリアへのアクセスの管理および制御、情報セキュリティおよびその他のワーナメディアの方針の遵守状況の監視、CCTV およびその他の記録ソフトウェアおよびシステムの操作、ならびに現地の法律で認められ、関連する方針に従っている場合には、調査および懲戒処分のための個人情報の使用が含まれます。
- 当社のスタッフ、非従業員、訪問者の安全と保護の確保。
- 電子メール、電話、インターネット接続などの通信サービスの提供。
- スタッフへの社内連絡（危機発生時の社員への連絡・警告を含む）、スタッフ割引、ロイヤルティプログラム、アフィニティプログラム、プロモーション・コンペ・自社製品へのアクセス、イベントへの参加管理、緊急連絡先情報の取り扱いなどを含む、コミュニケーションおよびエンゲージメント活動の遂行。
- 社内報やチャートの発行など、社内コミュニケーションツールの提供。これには、社内の会社概要のためにスタッフが提供する情報（該当する場合、および適用法で認められている場合は、スタッフの写真を含む）が含まれます。
- 必要に応じ、適用法に基づいた、従業員の多様性の分析・監視。これには、例えば雇用機会均等法の遵守などが含まれます。
- 保険の獲得とクレーム処理。
- 従業員アンケートの実施、および第三者による従業員アンケートの実施。
- 履歴書の審査、面接、利害の対立、（法律で認められている場合）関連する審査や身元調査、該当する場合にはビザ/労働許可証の申請など、スタッフが従事する採用活動や入社活動に関連する、スタッフの個人情報の取り扱い。

(iv) スタッフの同意を得た場合。例えば、

- スタッフが要求した第三者への照会事項の提供。
- 法律によりスタッフの同意が必要とされる場合の、特定の審査や身元調査の実施。
- スタッフが求めるその他の同意に記載された処理。

これらの目的のいずれかに機密性の高い個人情報が含まれる場合、これは適用法で許可されている場合にのみ行われます。例えば、スタッフが明示的かつ自由に同意した場合（これは書面による場合もあります）、スタッフが個人情報を明らかに公開した場合、適用される雇用法または社会保障法により処理を実行する必要がある場合、またはこの処理に実質的な公共の利益がある場合です。

本処理が監視活動を伴う場合、そのような監視、傍受または調査活動は、適用法（適用法がそのような監視活動を許可している場合）および内部方針の遵守を確保するためのガバナンス体制に従って実施されます。許可されている場合は、秘密裏に行われたり、特定のスタッフを対象に行われることもあります。これは例外的な状況で、通常は個人の行動に懸念がある場合や、犯罪行為の疑いがある場合にのみ起こります。収集された個人情報は、事実を立証するために、また、潜在的または後続の法的、刑事的または懲戒的な手続き/行為の証拠として使用されることがあります。監視は、スタッフが不在の場合や離職した場合など、事業継続の目的で使用されることもあります。

3. 収集する個人情報の種類と情報源

当社は通常、スタッフから直接個人情報を収集します。また、住所、電話番号、電子メールアドレスなどの連絡先や、銀行口座の詳細などの財務情報を含む、スタッフから要求された、またはスタッフが雇用の一環として提供した個人情報を収集します。また、業績、スキル、経験の記録、給与情報、欠勤記録など、雇用の一環として個人情報を作成することがあります。ただし、法律で認められている範囲内で、処理の目的を達成するために必要な場合、ワーナーメディアは、以下を含むがこれに限定されない他の情報源（適用法で認められている場合）から個人情報を収集することがあります。

- 政府機関、医療提供者、福利厚生提供者。例えば、どのような福利厚生を求めているかを特定するために必要な情報や、税法を遵守するために必要な情報など。
- 研修やその他の関連活動を提供する会社、身元調査を提供する会社、電話会社やタクシー会社などのビジネスパートナーやサービスプロバイダー。これには、スタッフの研修の詳細、経歴や審査に含まれる詳細、当社のサービスプロバイダーの利用に関する詳細が含まれます。
- スタッフの上司や同僚、または指名された身元保証人。
- インターネットや新聞などに掲載され、調査や審査に使用されたり、その他の方法で当社に知らされたりした公開情報。

4. データの保持期間

ワーナーメディアは、個人情報処理の目的に必要な期間のみ、個人情報を保持します。つまり、保持期間は、個人情報の種類や当社がこの個人情報を保有する理由によって異なります。

一般的に、当社はスタッフの個人情報を、スタッフと当社との雇用関係が継続する間（ただし、適用法でより短い期間しか認められていない場合を除く）、および雇用終了後の一定期間、保持します。当社には保持に関する詳細な内部方針があり、当社の法的義務および個人情報を保持する商業上の必要性の有無に応じて、さまざまなカテゴリーの個人情報の保持期間を定めています。保持期間が経過した個人情報は、適用法で認められている場合、法的請求の確立、行使または弁護のために必要である場合を除き、安全に削除されます。適用される保持期間の詳細については、以下に示す連絡方法を用いてコントローラーに連絡してください。

5. 個人情報の移転・共有・開示

ワーナーメディアは、スタッフの個人情報を、世界中、特に Warner Media, LLC が拠点を置く米国に所在する第三者またはワーナーメディア・グループ内で共有することがあります。[ワーナーメディア各社については、コントローラーおよび関連会社サイトをご覧ください（<https://www.warnermediaprivacy.com/policycenter/b2c/affiliateslist/>）](https://www.warnermediaprivacy.com/policycenter/b2c/affiliateslist/)。当社が個人情報を英国、スイス、欧州経済地域（EEA）、中国本土、またはデータ転送を制限している国以外に移転する場合、当社は、承認された標準契約条項、国際的なデータ転送認証、行動規範、または拘束的企業準則を使用して、EU 委員会などの適用される司法権によって採択された妥当性決定などの適切なデータ転送メカニズムを使用することにより、適切な保護措置が講じられていることを確認します。

スタッフは、個人情報を英国、スイス、EEA、または転送メカニズムを必要とするその他の管轄区域外に移転する際に当社が依拠する移転メカニズムについての詳細情報を、WMPPrivacy@warnermedia.com に連絡することで入手できます。

- **ワーナーメディア系列会社でのデータ共有**

ワーナーメディアのすべての事業体は、国際的に事業を展開するワーナーメディア・グループの一員です。ワーナーメディア・グループのすべてのメンバーは、それぞれのビジネスを運営するために、またグループ全体の戦略を設定するために、お互いにサポートし、相互に影響し合っています。特定の個人情報は、法的根拠がある場合には、ワーナーメディア・グループのいずれの企業も世界規模でアクセスすることができます（企業のディレクトリ情報など）。その他の個人情報は、関連性があり、必要であり、法的に許可されている場合には、ラインマネージャー、現地の人事チームの従業員、法務、コンプライアンス、財務、人事が共有するサービスチームによって処理されます。これらの従業員および IT システムの一部は、米国を含め、スタッフの在住国以外に所在する場合があります。すべてのアクセスは、適用されるワーナーメディアの方針に基づいて確立されたデータセキュリティ対策および内

部統制の対象となり、関連する正当な目的のために関連性があり、かつ妥当なものに制限されます。

特定の個人情報は、グループの報告、法律、管理および規制上の目的のために、ワーナーメディア・グループの会社間で共有されます。これには、氏名、従業員番号およびID番号、生年月日、性別、役割情報、給与情報などが含まれます。[ワーナーメディア各社については、コントローラーおよび関連会社サイトをご覧ください \(https://www.warnermediaprivacy.com/policycenter/b2c/affiliateslist/\)](https://www.warnermediaprivacy.com/policycenter/b2c/affiliateslist/)。

- **コントロールの変更**

当社が合併、買収、破産、再編成、当社資産の全部または一部の売却などの事業転換を行った場合、あるいは潜在的な事業取引に関連した調査プロセスを行った場合、当社が収集し維持する情報は、その取引の一部として開示、売却または移転される可能性があります。そのような移転が適用法の下で追加の制限を受ける場合、当社はそのような制限を遵守します。

- **第三者とのデータ共有**

ワーナーメディアは、あらゆる方面からビジネスを運営するために、第三者と関わる必要があります。上記第2項に定める処理活動に必要な場合、ワーナーメディアは個人情報を次の者と共有します。

- (i) ワーナーメディアの事業活動の遂行を支援する**第三者のサービスプロバイダー**。例えば、ITプロバイダー（リソースおよびサポート）、研修プロバイダー、セキュリティ会社、福利厚生プロバイダー、給与およびその他の人事関連サービスプロバイダー、旅行/イベント/通信会社、ホテルおよび輸送会社、アドバイザー（例：弁護士、会計士、監査人など）および保険会社など。
- (ii) イベントパートナー、共同制作者、放送局、被許諾者、配給会社、賞の主催者などの**ビジネスパートナー**。
- (iii) ジャーナリスト、専門機関、業界団体、公的/政府機関または当局、法執行機関、緊急連絡先およびサービス、ワーナーメディアまたはその事業の一部の購入者候補、およびそれらの購入者候補のアドバイザーなどの、**その他の関連する第三者**。

6. スタッフの権利と強制処理

適用法で規定されているように、スタッフは、自分の個人情報に**アクセス**する権利、自分の個人情報の**修正（または更新）**、**削除**、または処理の**制限**（積極的な停止）を行う権利、および、自分が当社に提供した個人情報を構造化された一般的に使用され機械で読み取り可能な形式で入手する権利、およびこの個人情報を別のコントローラーと共有すること（**ポータビリティ**）を当社に求める権利を有する場合があります。

さらに、スタッフは、いくつかの状況（特に、契約上またはその他の法的要件を満たすために個人情報を処理する必要がない場合）において、自分の個人情報の**処理に異議を唱える**権

利を有する場合があります。ワーナーメディアがスタッフの同意を求めた場合、スタッフは、以下に定める連絡方法でコントローラーに連絡することにより、いつでも**同意を撤回**する権利を有します。

適用法で規定されているように、スタッフは、**特定の完全に自動化された決定に従うことを拒否する**権利も有します。

上記の権利は、GDPR または適用法により、常に適用されるわけではなく、また制限される場合もあります。特定の状況下では、ワーナーメディアはこれらの理由により要求に応じないことがあります。ワーナーメディアは、スタッフの要求に応える際に、当社が依拠する関連する免除事項をスタッフに通知します。

ワーナーメディアによるスタッフの要求への対応方法、または当社によるスタッフの個人情報の処理方法に満足できない場合、スタッフは、居住地、勤務地、または違反が発生したと思われる場所のデータ保護当局に苦情を申し立てる権利、および裁判所に訴訟を提起する権利を有しています。

個人情報の収集が義務付けられている場合には、その旨をお伝えします。これには、スタッフとの契約を履行するために必要な個人情報、スタッフの就労権を確認するために必要な情報、およびスタッフの業績を管理するために必要な情報が含まれます。適用法で認められているように、情報を提供しないことは、スタッフと当社との契約に違反することになり、懲戒処分を受ける可能性があります。また、スタッフは、義務付けられている個人情報に変更があった場合には報告することが求められます（特に、銀行口座番号や連絡先の変更など）。個人情報が任意で提供される場合（例えば緊急連絡先の詳細など）、スタッフがその提供を拒否した場合、何らかの不利益が生じる可能性があります。

7. コントローラーへの連絡

上記第 6 項に記載された権利を行使する場合、またはワーナーメディアによるスタッフの個人情報の処理方法（または本方針に関するご質問）についてご質問やご懸念がある場合、あるいはスタッフのコントローラーまたはコントローラーの DPO に連絡する場合は、WMPrivacy@warnermedia.com に電子メールを送信してください。ご質問やご懸念は、現地の人事チームにも連絡できますが、上記の電子メールアドレスを使用すると、当社のプライバシーチームに直接連絡が可能です。

データ保護責任者：

Susan Rohol
4000 Warner Blvd.
Burbank, CA 91522
USA

8. 本方針の修正

ワーナーメディアは、いつでも本方針を変更する権利を有します。法律で要求される範囲で、本方針の変更はスタッフに通知され、必要に応じて追加の同意が求められます。